

令和元年度 事業報告書

学校法人 都築学園

平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日

1 学校法人の概要

(1) 基本情報

ア 学校法人 都築学園

イ 〒815-8511 福岡県福岡市南区玉川町2番1号

TEL 092(541)0161(代)

FAX 092(511)5229

(2) 建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

(3) 学校法人の沿革

昭和	31. 4	学校法人高宮学園創立（福岡第一高等学校）
	35. 1	第一薬科大学設置
	41. 4	福岡第一商業学校設置
		みやこ幼稚園設置
	52. 1	せふり幼稚園設置
	55. 4	法人名を「学校法人都築高宮学園」に名称変更
	60.10	法人名を「学校法人都築学園」に名称変更
平成	1. 3	第一自動車整備専門学校設置
		東京簿記情報ビジネス専門学校設置
	7. 4	福岡第一商業高等学校を「第一経済大学付属高等学校」に校名変更
	8. 4	大阪科学工業専門学校設置
	9. 4	東京簿記情報ビジネス専門学校を「東京マルチメディア専門学校」に校名変更
	12. 4	大阪科学工業専門学校を「大阪デジタルテクノ専門学校」に校名変更
	12. 4	関東リハビリテーション専門学校設置
	15. 4	第一医療リハビリテーション専門学校設置
	19. 4	第一経済大学付属高等学校を「第一薬科大学付属高等学校」に校名変更
	20.10	学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、東京介護福祉専門学校、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）を吸収合併認可
	21. 4	第一医療リハビリテーション専門学校を「福岡天神医療リハビリ専門学校」に校名変更
	22. 4	近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設
	23. 1	東京介護福祉専門学校廃止
	23. 4	日本薬科大学学科設置（薬学部薬学科、医療ビジュアル薬科学科）
		日本薬科大学お茶の水キャンパス開設
		大阪デジタルテクノ専門学校廃止
	25. 4	近畿医療福祉大学を「神戸医療福祉大学」に校名変更
	27. 4	第一自動車整備専門学校を「専門学校第一自動車大学校」に校名変更
	28. 4	第一薬科大学学科設置（漢方薬学科）
29. 4	名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校を都築俊英学園から都築学園に設置者変更	
令和	1. 9	第一薬科大学看護学部設置認可
		日本薬科大学大学院（薬学研究科）設置認可
	2. 3	名古屋デジタル・アート専門学校廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(R1.5.1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	173	147	1,038	1008
	薬学科	113	101	798	840
	漢方薬学科	60	46	240	168
日本薬科大学	薬学部	350	353	1920	1681
	薬学科	260	250	1560	1327
	医療ビジネス薬科学科	90	103	360	354
神戸医療 福祉大学	社会福祉学部	400	295	1,600	1,017
	社会福祉学科	170	77	710	298
	健康スポーツコミュニケーション学科	100	84	400	276
	経営福祉ビジネス学科	130	134	490	443
福岡第一高校	全日制課程	760	566	2280	1511
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	210	179	630	420
	通信制課程	500	67	1500	448
みやこ幼稚園			47	140	133
せふり幼稚園			19	120	55
せふり保育園			5	19	11
専門学校第一自 動車大学校	工業専門課程	145	104	300	140
東京マルチメディア専 門学校	商業実務専門課程	170	277	525	487
	文化教養専門課程	45			
	工業専門課程	50			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	80	64	280	165
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	38	660	247
お茶の水はりき ゆう専門学校	医療専門課程	56	51	168	110
名古屋デジタル 工科専門学校	工業専門課程	120	130	240	246
名古屋デジタル・ アート専門学校	商業実務専門課程 文化教養専門課程	募集停止中			
合 計		3,199	2,342	11,420	7679

(R2.5.1 現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	173	128	1,038	936
	薬学科	113	110	738	763
	漢方薬学科	60	18	300	173
	看護学部	80	78	80	78
	看護学科	80	78	80	78
日本薬科大学	大学院 薬学研究科	3	5	3	5
	薬学部	350	334	1,920	1,613
	薬学科	260	234	1,560	1,256
	医療ビジネス薬科学科	90	100	360	357
神戸医療 福祉大学	人間社会学部	400	349	1,600	1,133
	社会福祉学科	120	77	630	300
	健康スポーツコミュニケーション学科	150	130	450	335
	経営福祉ビジネス学科	130	142	520	498
福岡第一高校	全日制課程	760	585	2,280	1,569
第一薬科大学付 属高校	全日制課程	210	166	630	442
	通信制課程	500	70	1,500	448
みやこ幼稚園			52	140	139
せふり幼稚園			19	120	58
せふり保育園			6	19	12
専門学校第一自 動車大学校	工業専門課程	145	106	300	167
東京マルチメディア専 門学校	商業実務専門課程	170	229	525	448
	文化教養専門課程	45			
	工業専門課程	50			
関東リハビリテーション 専門学校	医療専門課程	80	65	280	182
福岡天神医療リハ ビリ専門学校	医療専門課程	140	90	560	227
お茶の水はりき ゆう専門学校	医療専門課程	56	51	168	128
名古屋未来工科 専門学校	工業専門課程	160	174	280	289
合 計		3,322	2,507	11,443	7,874

(5) 各学校の所在地

学校名		住 所
第一薬科大学		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
日本薬科大学	さいたまキャンパス	埼玉県北足立郡伊奈町小室10281
	お茶の水キャンパス	東京都文京区湯島3-15-9
神戸医療福祉大学	姫路キャンパス	兵庫県神崎郡福崎町高岡1966-5
	大阪天王寺キャンパス	大阪府天王寺区烏ヶ辻2-1-4
福岡第一高校		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
第一薬科大学附属高校		福岡県福岡市南区玉川町2-2-1
みやこ幼稚園		福岡県福岡市南区塩原3-8-21
せふり幼稚園・保育園		福岡県福岡市早良区四箇田団地6-1
専門学校第一自動車大学校		福岡県福岡市博多区東光2-14-12
東京マルチメディア専門学校		東京都新宿区百人町1-13-16
関東リハビリテーション専門学校		東京都立川市錦町6-2-9
福岡天神医療リハビリ専門学校		福岡県福岡市中央区渡辺通4-3-7
お茶の水はりきゅう専門学校		東京都文京区湯島1-3-6
名古屋デジタル工科専門学校		愛知県名古屋市中村区椿町13-7

(6) 役員・評議員

ア 理事 (定数は5人以上7人以内 現員6人)

職	氏名	就任年月日	現職等
理事長	都築仁子	H16.11.1	(第一薬科大学学長)
理事	丁宗鉄	H24.5.1	(日本薬科大学学長)
理事	都築明寿香	H20.2.1	(神戸医療福祉大学学長)
理事	森口浩二	R1.5.1	(都築学園事務局長)
理事	山田メユミ	R1.10.1	(株式会社 取締役)
理事	清重尚弘	H21.1.1	(法人外大学の元学長)

イ 監事 (定数は2人 現員2人)

職	氏名	就任年月日	現職等
監事	吉田哲也	H27.11.1	(株式会社 代表取締役)
監事	木下亮	H31.2.20	(税理士)

ウ 評議員 (定数は15人以上26人以内 現員17人)

職	氏名	就任年月日
評議員	都築仁子	S60.12.10
評議員	都築明寿香	H18.5.15
評議員	中塚健三	H31.4.1
評議員	岸川良子	H24.4.1
評議員	吉武毅人	H18.5.15
評議員	都築稔	H14.8.1
評議員	脇田美徳	R1.5.1
評議員	都築美紀枝	H17.7.16
評議員	大原千尋	H24.4.1
評議員	清重尚弘	H21.1.5
評議員	都築繁利	H21.1.5
評議員	乳井卓吉	H21.1.5
評議員	椿信二	H24.4.1
評議員	田中淳	H24.4.1
評議員	田平裕隆	H28.4.1
評議員	森口浩二	H28.4.1
評議員	山田メユミ	R1.10.1

(7) 教職員数

(R1.5.1 現在)

大 学 等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	61	35
日本薬科大学	72	35
神戸医療福祉大学	52	36
福岡第一高校	63	23
第一薬科大学附属高校	28	7
みやこ幼稚園	8	2
せふり幼稚園・保育園	13	2
第一自動車大学校	10	4
東京マルチメディア専門学校	18	5
関東リハビリテーション専門学校	13	8
福岡天神医療リハビリ専門学校	26	11
お茶の水はりきゅう専門学校	15	14
名古屋デジタル工科専門学校	9	5
名古屋デジタル・アート専門学校	2	1
法人本部	—	16
合 計	390	204

- ・ 平均年齢 教 員 48.0才
事務職員 51.8才

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

ア 第一薬科大学

(ア) 漢方薬学科の4年目履行

① 地域社会への浸透

漢方薬学科の入学者は、平成28年度37人、平成29年度49人、平成30年度55人と年々認知度が向上し増加傾向であったが、平成31年度は、全国的な薬学部人気の低迷もあり、46人となった。

② 4年目を迎え、漢方薬学科の学生も共用試験を受験し、24名に対し実務実習が開始された。

(イ) 看護学部設置準備

令和元年5月の補正意見に対し6月末に補正申請を文部科学省に行い、令和元年9月6日に看護学部の設置について文部科学大臣の認可を受けた。

令和元年8月から看護学部等の改修工事、資器材の搬入を計画的に行い、2月末に受け入れ態勢を完了した。

令和2年4月1日付の新任教員の配置を得て、看護学部1期生に対し教育を開始する。

(ウ) 大学院の設置

令和3年4月に薬学部大学院〔薬学研究科（博士課程）〕を設置するための準備を推進し、令和2年3月に文部科学省に設置認可申請を行った。

(エ) 新入生の修学基盤の確立（フレッシュマンキャンプの実施）

令和元年年4月4日から6日にかけて、大分県立九重青少年の家において新入生134人、学生リーダー29人、教職員34人の参加でフレッシュマンキャンプを実施した。研修は在学生リーダーの指導の下、アイスブレイク、卒業生による講話、長者原ハイキングや学生同士による炊飯を通じて、新入生はチームワークの醸成と親交を深め、在学生はリーダーシップの養成を図り目的を達成できた。

(オ) 教育・研究

① 新入生基礎学力テスト（基礎学力の向上）

高校での化学、生物、数学・物理について、昨年同様、薬学ゼミナールのプレイスメントテストを利用し、入学時における習得度のチェックとして基礎学力テストを行った。平均点はそれぞれ38点（化学）、47点（生物）、26点（物理）、39点（数学）であった。プレイスメント試験結果は昨年度と比較しての平均点は下がった。また、得点分布状況も上位層が減少していた。

② 薬学教育モデル・コアカリキュラムの充実

改訂コアカリキュラムに移行し5年目であり、新コア仮として初めて実務実習を実施した。従前は3期であったが、4期かつ4年制の2月から実務実習が開始されることとなり、4年生教務全体が前倒しとなったが、大きな支障はなかった。クォーター制を導入し5年目となったが、来年度は看護学部の教育が実施されること、同一科目が週2コマであり、インフルエンザ等に罹患した場合の

学生への影響が大きいことから、来年度は Semester 制に移行する。

③ 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4 年生、5 年生の合計 116 名が CBT を受験し合格者数は 106 名（合格率 91.4%）、また同様に OSCE を受験し合格者数は 114 名（合格率 98.3%）であった。

4・5 年生 124 人が実務実習を 1 期、2 期、3 期で病院 85 施設、薬局 117 施設で行った。実習期間中、実習生担当教員は WEB 実習書で実習の様子を確認し、実習先には 1 度訪問を行った。

④ 薬剤師国家試験対策

薬剤師国家試験に向け、校内において国家試験対策の勉強会を 4 月、6 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月～2 月に実施し国試出題範囲全てを講義した。8 月の夏季合宿勉強会では、本学全教員をはじめ、日本薬科大学、横浜薬科大学の教員、国試予備校講師が国試合格 100%を目指し平日のみならず、土曜、日曜も朝 8:30 より夜 11:00 まで全科目の学習指導を行なった。過去夏季合宿勉強会で最も多く、男子 28 人、女子 57 人の計 85 名が参加した（参加率 57.0%）。6 月と 9 月模試結果から合宿参加者の学力中位者は、非参加者と比較し学力向上が認められた。また、全国規模の模擬試験を 6 回実施し、学生には定例ガイダンスで結果を通知し、学習指導を実施した。

第 105 回薬剤師国家試験の新卒合格率は 94.59%(全国平均 84.78%)、新卒合格者数は 70 人であった。

(オ) 地域連携・社会貢献活動

① 令和元年 10 月 26 日、モバイルファーマシーの本学への配置に伴い、福岡市長、福岡市薬剤師会長を迎えて、除幕式を行った。

令和元年 11 月 24 日、災害派遣薬剤師 第 5 回育成研修プログラムの会場として大学施設を提供するとともに、モバイルファーマシー並びにエアテントを福岡市薬剤師会へ貸し出した。

② 平成 31 年 1 月 29 日、飯塚市と連携に関する協定の締結に伴い出前講座を飯塚市の公民館等で 6 回実施し、連携を強化した。

③ 昨年度までは南区限定で行っていた出前講座を、各地域に広げた。南区出前講座を 4 回、大分市、大川市、福岡市中央区、水俣市、唐津市に各 1 回実施し、食や健康、西洋医学や東洋医学に関する正しい知識等、季節に応じ市民に役に立つ情報の提供に努めた。

④ 大学の構内で市民講座を 4 回（全て漢方関連）実施した。

⑤ 薬剤師生涯学習講座を校外外で合計 7 回実施、延べ 138 人に対し実務教育、延べ 120 人に対し漢方セミナーを実施した。

⑥ 福岡市薬剤師会・FM福岡・福岡市が主催する薬物乱用防止キャンペーンに参加するとともに、飯塚市連携事業の一環として中学校 2 校、小学校 2 校に赴いて薬物乱用防止教室を実施した。

⑦ 近隣小・中・高校 6 校に対し、学校薬剤師を派遣するとともに、病院に医師及

び薬剤師を、高校に歯科医師を派遣し地域保健医療支援を行った。

- ⑧ 令和元年7月27日、「南区こども大学2019」を開催し、小学生63名に対し身近な科学実験「直物の色の不思議」を行い、科学に対する興味を醸成した。
- ⑨ 近隣中学校の職場体験学習として中学校4校、合計32名の受入れを行った。
- ⑩ 中学生の上級学校体験を2校実施した。
- ⑪ 令和2年3月15日に第2回高校生サイエンス研究会を、福岡県高等学校理科部会と開催予定であったが、新型コロナウイルス影響のため中止した。

(カ) 国際交流

- ① 学術交流協定の締結
令和元年12月にイタリアのインスブリア大学と学術交流協定を締結した。
- ② 学生の国際交流
令和2年3月6日～17日の間、5年生のアドバンス科目「海外医療研修」をアメリカのデュケイン大学薬学部で実施する計画であったが、コロナウイルス感染拡大により中止となった。

(キ) 自己点検・評価活動

一般社団法人薬学教育評価機構による平成30年度「薬学教育評価」を受審した結果、「薬学教育評価基準」への判定が保留され「評価継続」となった。この度の評価結果を踏まえ、「カリキュラム編成」「実務実習」「学生の受入」「学生評価・進級・学士課程修了認定」「自己点検・評価」に関して問題点の改善及び充実を図っていく。

(ク) 募集・広報体制の強化

- ① 高大連携協定を6校(博多青松高校、輝翔館高校、ひびき高校、福岡中央高校、福翔高校、玄洋高校)と締結した。
- ② オープンキャンパスでは、本学の特徴でもある漢方薬学科に対する理解をより高めるため、体験実習において西洋薬と漢方薬のそれぞれの特徴を対比できるような体験実習を創意工夫して行った。
看護学部のオープンキャンパスは、資器材等をレンタルで調達し、努めて臨場感を持たせて行った。
- ③ 看護学部の募集については、高校訪問を設置認可後(9月)から開始し、10月～12月の間はテレビCMを放映し、認知度を高めた。
- ④ 平成元年度の入学者数は、県内に薬学部の大学が設立されたことから全国的な薬学離れの影響もあり、薬学科は定員113人に対し110人、漢方薬学科は定員60人に対し18人、学部全体では入学定員より45人少ない128人であった。
看護学部は募集期間が短かった影響で、定員80名に対し78名であった。
今後は、高校生の使用するスマートフォンへのインスタグラム、ライン等各種情報伝達手段を活用した募集広報を強化する。

イ 日本薬科大学

(ア) 教育

① 初年次教育の充実

薬学科では、基礎学力向上プログラムの教材見直しを行った。医療ビジネス薬科学科では、留学生に対する日本語・日本文化教育の充実を図った。

② 学士課程教育の充実

学生意見等を反映し、一部学年の履修時期を修正した。また、幅広く資格取得が可能となるように選択科目を修正した。

また、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえつつ「学びを止めない」取り組みを堅持し、全学オンライン授業を学事暦どおりに開始する準備を行った。

③ 学生支援の充実

キャンパスライフアンケートを新たに採用し、学生の生活面のサポートやメンタルケアを行った。また、臨床心理士による週 3 回のカウンセリング日以外に、心療内科医の面談日を設けることにより、メンタルケアの充実が図れた。

④ 就職支援の充実

インターンシップについては、令和元年度は 136 件を受け付け、掲示板等で学生に周知し、34 件の参加報告を受けた。また、その他多様な職種への就職支援として、様々なガイダンスや合同企業説明会を行った。

令和元年度に卒業した学生の就職進学先として、薬学科（6 年制）は、病院 15 人、調剤薬局 47 人、ドラッグストア 50 人、公務員 3 人、大学院進学 5 人であった（就職率 95.8%）。

また、医療ビジネス薬科学科（4 年制）は、病院 15 人、調剤薬局・ドラッグストア 22 人、医療 IT 関連企業 9 人、医薬品流通業 3 人、医療機器メーカー 2 人、製薬 1 人、治験 1 人、公務員 1 人、大学進学 1 人、その他 23 人となった（就職率 97.5%）。

⑤ 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」の充実

第一線で活躍する医師やセラピスト、研究者などの実務家講師を新たに迎え、コースの充実を図った。新たに開講する「漢方アロマコース（短期）」及び「漢方アロマコース（e—ラーニング）」は文部科学大臣の認定を受け、令和 2 年 4 月の開講を目指し、募集・広報を含む開講準備を行った。

(イ) 研究

① 研究活動の基盤整備

薬学科では、5 年次の実務実習以外の時間をすべて卒業研究に充当した。また、中央機器室の老朽化した液体クロマトグラフ質量分析装置を更新し、研究体制を充実した。

② 外部資金の獲得推進

科研費採択は総額約 4,900 万円（採択者 30 名）であった。令和 2 年度は、研究費の増額と採択率の向上を目指す。

③ 地域および外国との共同研究の推進

本学教員と台湾の中国医薬大学教員との間で共同研究を推進するとともに、地域連携推進委員会の中に「知的財産マネジメントWG」を編成し、知的財産の管理と活用に向けて検討を開始した。

(ウ) 大学院の開設準備

令和元年7月に大学院設置認可に係る補正申請書を文部科学省に提出し、9月に設置が認可された。その後、開設のための準備を計画的に進めた。

(エ) 薬学教育評価受審に向けた準備

「内部質保証」、「3つの方針（ポリシー）」の運用に加え、「学修成果にかかる評価」を基軸とした新しい評価基準に基づいた自己点検・評価を行い、年度末に自己点検・評価報告書を作成し、薬学教育評価機構に提出した。

(オ) 社会貢献および地域連携

- ① 健康づくり推進に向けた包括的連携協定の締結
健診データの分析を共同で行い埼玉県民の健康づくりを推進することを目的とした包括的連携協定を全国健康保険協会埼玉支部と締結した。
- ② 地場産業の振興等に関する三者連携協定の締結
鴻巣市内の地場産業の振興等を推進することを目的とした連携協定を鴻巣市と女子栄養大学との三者間で締結した。
- ③ 県営競輪事業の振興等に関する三者協定の締結
県営競輪事業の振興等を推進することを目的とした連携協定を埼玉県営競技事務所と日本競輪選手会埼玉支部との三者間で締結した。
- ④ 産学連携商品の開発
女子栄養大学と本学学生による「エディブルフラワー&薬膳カレーのランチセット」、千葉良子教授監修「のどさわやかクロモジ飴」、「こはぜ飴」、麵屋武蔵「熱中症対策フローズン冷やし中華」をそれぞれ共同開発し、販売した。
- ⑤ 地域連携事業
地域住民を対象とした講座等への講師派遣、鴻巣市の賑わい創出交流拠点づくりワークショップや大宮競輪場への健康促進ブース出店などへの学生参加、理科教員のための実践教養講座、高校生を対象とした薬物乱用防止講演・生理学実習・薬理学実習、埼玉県薬務課との共催による高校生一日薬剤師体験教室、秩父健康市民大学講座の開催、市区町主催の祭への参加、指導薬剤師養成ワークショップ、生涯教育研修会の開催等の事業を行った。

(カ) 国際交流

学術交流協定の提携先の拡大、相互の学生交流の更なる活性化を図った。

- ① 協定締結の推進
モンゴル人文大学、タイ・チュラロンコン大学薬学部、タイ・マヒドン大学薬学部、中国・天津中医薬大学、マレーシア科学大学、タイ・シラパコーン大学薬学部、ベトナム・ハノイ薬科大学、オーストラリア・グリフィス大学、イタリア・カラブリア大学、中国・吉林大学珠海学院、台湾・国立中山大学海洋科学学部、台湾・嘉南薬理大学、国立フィリピン大学、タイ・マヒドン大学公衆衛生学部と

学術交流協定を締結し、教員による共同研究、学生の相互派遣の基盤を確立した。

② 共同研究・学生交流の推進

・ 学生の送り出し

英国語学研修留学（3週間）に1名、オーストラリア・グリフィス大学研修留学に4名が参加した。2020年3月の、台湾研修に4名、マレーシア研修に6名、米国研修に17名が参加予定であったが、コロナ感染症の影響を受けていずれも中止した。

・ 学生の受け入れ

学内サマープログラムを開催し、中国医薬大学（台湾）9名、台北医学大学（台湾）8名、国立陽明大学（台湾）6名、亞洲大学（台湾）5名、成功大学（台湾）1名、慶熙大学校（韓国）10名、SEGi大学（マレーシア）5名、USCI大学（マレーシア）3名、バンドン工科大学（インドネシア）5名の計56名の留学生を受け入れた。また、研究のための留学生として、マヒドン大学（タイ）5名を受け入れた。

・ 共同研究

台湾の中国医薬大学に教員1名が長期研修を行い、「加味逍遥散の日台比較」について共同研究を推進した。また、日本の本学教員と、中国医薬大学教員とで、「乳分泌調節性食品（漢方）の探索」、「台湾での民間療法を用いた母乳不足を解消するための処方解析」、「pyrazolopyridopyridazine dione 合成方法」に関する共同研究を行った。

（キ）募集・広報

① 入学試験改革

来年度から変更される大学入学者選抜実施要項を踏まえ、選考方法や内容の検討を進めた。今後も評価方法を精査して、質の高い入学者の確保に努める。

② 情報発信の強化

公式サイトのリニューアルにより、大学情報の発信を強化した。SNSを活用しながら、効果的な拡散と発信を強化する。

（ク）教職員の一体感の醸成

F・D・S・D合同研修会でICT化に関する討議を行い、教育研究活動のICT化推進に向けた意識を醸成した。

ウ 神戸医療福祉大学

（ア）教育

① 学部名称変更

本学は開学以来、人間の尊厳などの価値を踏まえて自らが社会的役割を実行するためにふさわしい素養としての「心の福祉」を教育の原点においてきた。すなわち専門職としての素養とともにウォームハートを持った人間教育性の涵養にも重点をおいてきた実績がある。このような理由から本学「社会福祉学部」の名称を令和2年4月1日より「人間社会学部」へと変更した。

② 学科定員変更

社会福祉学科（170名から120名へ）健康スポーツコミュニケーション学科（100名から150名へ）の定員変更に係る届出（届出先：文部科学省高等教育局企画課大学設置室）を行ない、学則変更を行った。3月末に文部科学省総合教育政策局人材育成課に定員変更を行った。

③ 三つのポリシーに基づく教育内容の向上

平成29年（2017年）度に全面的に見直した三つのポリシーに基づき、更なる教育内容の充実を図りながら、教育状況の分析、積極的な情報の発信に努めた。

④ 資格養成課程の教育内容の再構築

令和元年度の法改正に伴い教育内容を見直すうえで、既存のカリキュラムとの整合性を測りながら必要な見直しを行い、適切な教育課程の検討及び教育内容の再構築を図った。令和3年度から導入される社会福祉士・精神保健福祉士養成に係る新カリキュラムへの対応準備を行った。

⑤ 修学指導の充実

クラス担任及びゼミ担当教員に学生の修学状況（出欠の状況・単位履修状況など）を配布し、学生に対して出欠の状況などについて早期に修学上の指導を行った。また、アドミッションポリシーを踏まえ、入学から卒業までのポートフォリオを作成し、担任業務を合わせた活用が可能なシステムを導入した。

⑥ キャリア教育の充実

キャリア演習Ⅰ・Ⅱにおいて、担当教員の教育力の向上を図り、かつ、外部講師の招聘などを行い、先の見通せたキャリア教育の一層の充実に務めた。

(イ) 研究

学内研究費の充実はもとより、文部科学省科学研究費をはじめとする外部資金の導入を進め、研究活動の活性化に努めた。

また、より一層の研究環境の充実に努めるとともに学内研究会を実施し、学内外での研究意欲の向上を図った。

(ウ) 学生支援

① 障がい学生支援、LGBT差別の禁止及び解消

障がい学生に関する基本方針・ガイドラインを作成し、学内に周知徹底するとともに障がい学生の情報収集とその支援を行う組織的仕組みを作り、障がい者総合支援法以降の状況に十分に対応できるよう、支援制度の充実を図った。

また、LGBTに関する神戸医療福祉大学の理念とガイドラインを作成し、ダイバーシティの正しい理解と実現が行える環境づくりに取り組んだ。

② 正課外教育の充実

正課外教育として、障がい者支援活動やボランティア活動に関するセミナーを実施する現行の資格取得および各種試験対策の教育プログラムをさらに充実させた。

③ スポーツ活動の強化

1年延期となったが、令和3年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、

寮費特待生制度を見直し、スポーツで活躍する学生の支援を図るとともに部活動の充実を推進している。

(エ) 社会貢献および地域連携

① 第6回ふくさきマラソンは、168名の一般参加者と本学学生117名の合計285名他学生教職員がスタッフとして参加実施し、地元コース5kmを駆け抜けた。

② 包括連携の強化

・ 福崎町学童親子運動教室開催

毎月1~2回、本学の体育教員および学生がこの親子運動教室に参加し、地域活性化に貢献した。今後、活動内容の充実化を図るとともに、親子の健康増進だけでなく、親同士や子供同士の信頼関係さらには地域全体の幸せの創出を推進する。

・ オレンジカフェ（結）の開催

学生と福崎町地域包括支援センター、高岡地区民生委員との協働で月に1回オレンジカフェ（認知症カフェ）を開催した。内容は学生によるレクリエーションや絵本の朗読、民生委員の話、教員によるミニ講義である。今後も、この活動により、参加者の認知機能の維持・向上を図り地域福祉を推進した。

・ 食育関連活動

・ 「広報ふくさき」

毎月、もち麦を使った献立についてコメント及び栄養価計算を掲載
本校学食もち麦献立の取材、7月本校の学食ランチを紹介

・ 福崎町役場地域振興課

もち麦を使ったポン菓子の開発検討

・ 保健センター 低栄養予防教室「脱・脱水で健康長寿」

内容：食育体験コーナー、ヘルスアップコーナー（血管年齢測定、栄養相談、ロコモチェック）を開催 食育体験コーナーへの参加者は、約名250名
スタッフとして教員栄養相談及びボランティアとして学生6名参加

・ ふくさき子どもかるた大会 2月15日（学生ボランティア8名参加）

③ 公開講座の活性化

<いつまでも健康で幸せに過ごすための健幸講座>

姫路キャンパス 11月~12月 4回開催（参加者119人）

<心・技・体 スポーツの重要性>

神戸三宮サテライトキャンパス 11月~12月 3回開催（参加者85人）

(オ) 国際交流

① 日本人学生の海外派遣の推進

ROSEに加え、海外研修プログラムを開発し、それらを単位の付与される授業として扱うことになった（2020年度より実施）。また、これらの授業への参加のインセンティブを高めるため、後援会より活動奨励金を提供していただけることとなった。

② 外国人留学生の受け入れ態勢の整備

日本語能力試験対策勉強会を開催し（年 2 回）、外国人留学生の日本語能力の向上を図った。N1 および N2（日本語能力試験）の受験を奨励し、その合格を目指した勉強会の開催と内容の充実化を図った。

（カ）就職支援の充実

① キャリア教育の充実

教職員の連携を図り、学生への情報を届ける仕組みを整備し、本学主催のセミナー、資格取得支援講座、学内就職フェアに、より多くの学生が参加し、意味ある失敗をする場を提供し成長を促した。

4 年生には、就職活動解禁とともに開催される企業合同説明会への参加、3 年生には、1 年間通じて活用できる「キャリアサポートブック」の作成・配布や就職ガイダンス・就職セミナーの開催、1・2 年生には、キャリア教育（「キャリア演習Ⅰ」「キャリア演習Ⅱ」）の指導体制をさらに整備し、充実を図った。

② 留学生に対するキャリアサポートの強化

大阪天王寺キャンパスでは、留学生が早い段階から就職活動の準備を始めることができるよう、就活支援プログラムの前倒し実施を検討する。また、大阪天王寺キャンパス内で合同説明会を実施できるよう、留学生の採用に興味・関心のある企業等への働きかけを強化した。

（キ）募集・広報

① スポーツを中心とした学生募集を展開、特に野球部および男子バスケットボール部が学生募集を牽引した。基本的な学生募集活動である高校訪問やオープンキャンパス運営、進学ガイダンス、校内説明会や出張講義等を積極的に行い、オープンキャンパスへの参加者を確保した。SNS の活用と学生を主体とした運営が大変効果的だった。高大連携協定を積極的に推進し、令和元年度は 15 校との高大連携協定を締結し、現在 23 校となった。入学試験においても、受験しやすい環境を整えるため、WEB 出願対象の入試区分を拡大、競合校との併願受験の推奨による受験者増など、年明け入試の改善を図った。

② 令和 2 年度の新入生は、社会福祉学科 77 名（入学定員 120 名）、健康スポーツコミュニケーション学科 130 名（入学定員 150 名）、経営福祉ビジネス学科 142 名（入学定員 130 名）の合計 349 名であった。この他、11 名の学生（姫路キャンパス 2 名、大阪天王寺キャンパス 9 名）が、3 年次に編入学した。

エ 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

（ア）教育

① 教育内容の充実

各科の特性に応じたカリキュラムの改定を行い、生徒の目的意識、興味を涵養する授業を行った。特に各科の特性に応じた学校設定科目を設定し、資格取得や複数教科に渡る横断的な学習が可能な授業を展開した。

② 授業体制の進化

- ・ 国際科にあっては、平成 30 年度から本格的に始めた「D P（Diploma

Programme を生徒たちの視点（得意とするところ）を深化させ、語学向上のために、各種スピーチコンテスト等に積極的に参加させた。今年度もニューヨークに行き、世界の中心を体感させ、これらの成果により I B コースとして最初の卒業生 4 人全員が希望する国内外の大学に進学する予定である。

- ・ 令和 2 年度から、経済や社会のグローバル化による外国籍の子供達や帰国子女が増加する生徒の多様性、個性、保護者等のニーズを図り、「日本語準備クラス」を設置するため、必要とされるカリキュラムの編成を行った。

③ ICT 教育の充実

- ・ 既に導入している ICT 機器を使用し、学習目的・目標を深化させ、効率的、創造的な教育を充実させた。特に、英語・数学・国語を中心に基礎学力を向上させるとともに、英語検定や数学検定の対策も行った。また、i p a d を導入し、ICT 推進委員会を中心に ICT 教育を本格化させた。

加えて、令和 2 年度からの新入生から生徒 1 人に 1 台の i p a d を使用した授業展開を行うための準備を推進した。

- ・ ICT を活用した授業づくりの為、外部の専門者を招き、スタディアプリ（ロイノート）を使う講習会を定期的に実施した。また、基礎学力向上のための e ラーニングシステム「すらら」の活用と併せて授業を展開させた。

④ プレゼンテーション能力の向上

本校の毎年の行事となっている「クラスマッ知」を今年度も 9 月に開催した。このクラスマッ知は、全クラス共通テーマのもと、サマープログラムで調べ学習を行い、9 月の新学期に予選として学年別校内発表大会を開催した。その結果、10 月に生徒運営のもと学年別上位 8 チームによる決勝大会を行い、部外審査員を招聘し順位を決定した。生徒の感性や分析力等を磨きプレゼンテーション能力の向上を図ることができた。

⑤ 高大連携教育

関連大学等での実習教育を行い、専門性の高い能力を習得させ、また意識を涵養させることで大学進学後の教育にスムーズに適応させることができた。

(イ) 進路・就職の支援

① 共通事項

- ・ 新学期の気持ちが高ぶる時期を重視して生徒の悩みや相談に寄り添い、助言や励ましを行った。特に、3 年生は生徒の希望や特性を理解し、保護者と共に早期の進路・就職の方向性を見定める為、一学期の中頃～夏季休暇にかけて 3 者面談を実施した。
- ・ それぞれの科の特性に応じた検定・資格の取得を推進している。学校設定教科に検定・資格に特化した科目を設定した。工業系学科に関しては、実業系の資格を中心に行い、普通系学科は進学に有効な「漢字検定」「英語検定」を全学年で実施、「数学検定」は希望者で実施している。国際科・国公立クラスは受験に特化した英語関係の検定を複数受験させた。
- ・ 平成 30 年度より設置した「進学係」「就職係」「統計係」「関連学園窓口」の

積極的な活用により進路・就職の実績の向上を図ることができた。

- ・ ボランティア活動等に積極的に参加させ、社会貢献の実体験を通して社会の一員と自覚を促し、人間的成長を得られた。地域社会からの信頼を得て、警察署からは交通安全、防犯等のキャンペーンのボランティア依頼が多く寄せられた。

- ・ 高大連携の積極的推進

【第一高校】

年度初めに関連校等への体験学習を行い進路決定の具体的考えをまとめさせ、グループ校（日本経済大学、第一薬科大学、第一工業大学、神戸医療福祉大学、福岡こども短期大学、専門学校第一自動車大学校）を始めとして昨年度以上の進路実績を上げることができた。進学率は、約 69%（前年度 46.9%）と昨年度を上回った。

【第一薬科大学付属高校】

第一高校の高大連携に加え、「普通科薬進コース」にあっては、第一薬科大学の付属高校としての優位性を活かし、大学の講義受講を単位として取り扱うほか、大学見学・実習体験を行った。また、「保育科」についても、専門科であることから福岡こども短期大学と積極的に連携し進学率の向上を図った。

進学率は、57%（前年度 51.6%）と昨年度を上回った。

② 就職に対する支援

- ・ 資格取得に必要なカリキュラムを編成して受験体制を構築し、就職活動を優位に展開させた。実業系の資格 11 種類にチャレンジさせ延べ 742 名が資格を取得した。
- ・ 就職係を設置し、いち早く就職情報を収集・伝達できるように体制を強化し多くの企業との面談を積極的に行った。また、ハローワークとの連携を強化し、就職の選択肢の拡大を図ると共に、企業と高校の信頼を深め、採用枠の確保に努めた。
- ・ インターンシップ参加者の採用を優先する等の企業もあることから、生徒の選択に応じた企業の開拓と積極的なインターンシップの活用を促進した。

③ 就職率

- ・ 福岡第一高等学校 就職希望者 106 名、就職者 106 名（100%）
- ・ 第一薬科大学付属高等学校 就職希望者 20 名、就職者 20 名（100%）

（ウ）募集・広報

① オープンキャンパス等の充実

- ・ 7 回のオープンキャンパスを行い、各回の内容を各科ごとに担当させることでしっかりとしたコンセプトを持って実施した。

通学可能な区域中学校約 205 校及び塾に対して、延べ 780 回、その他の区域外中学校約 100 校に対して延べ 100 回以上の募集広報を実施した。その結果、3,253 名（前年度 3,209 人）のオープンキャンパス参加者を得ることが

できた。また、次年度の各科コースの見直しをはじめ、オープンキャンパスの実施要領等についての改善点を見つけ次年度に反映することとした。

- ・ 中学校、保護者に対する説明会については、中学校を通じて積極的に案内を行った結果、延べ 522 人の参加者を集めることができた。

② 組織的募集活動

昨年度、見直した広報体制を維持しつつ、平成 30 年度の募集活動を分析し情報を共有し、組織的かつ積極的に募集活動を展開した。

③ ホームページ等の充実

学校の話題や学生活動をタイムリーに掲示するなどして瞬発力のあるホームページを作成するとともに、SNS を活用し広く広報活動を行った。

ホームページのアクセスでは、福岡第一高等学校が年間 150 万人（前年度 130 万人）、第一薬科大学附属高等学校が年間 49 万人（前年度 48 万人）の閲覧を得た。

また、よりタイムリーな発信ができるようにホームページのリニューアルを検討した。

④ 情報公開の推進

各説明会やホームページの掲載により、正確に募集情報の公開に努めた。また、本校の教育活動等を SNS で身近に感じよう理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進した。

⑤ 独自の奨学生制度の導入

前年度に引き続き、社会のニーズに応じた本校独自の奨学生制度（パラマ奨学生・兄弟姉妹奨学生・地域限定奨学生等）を導入し、効果的な募集活動を展開して入学者の確保に努めた。

⑥ 派遣授業の実施

中学校の要望に応じて延べ 19 校の中学校に出向き、専門学科による派遣授業を行い、中学生に興味・関心を持たせることができた。

⑦ 令和 2 年度の入学者は、福岡第一高等学校は 584 人、第一薬科大学附属高等学校は 166 人を入学させることができた。

(エ) 退学防止

① 徹底した保護者との対話

必要に応じて入学前から三者面談や家庭訪問を行い、心情を把握するとともに、徹底して保護者との対話を繰り返し不安や問題の払拭に努めたが結果として不十分であった。

② 退学防止委員会の設置（「GAT」（グリーンアシストティーチャーズ）

退学者を減らすため退学防止委員会を設置し、退学者の傾向分析の結果、別室学習、遠隔授業、全通併修による単位取得、総合学習を学生に合わせて行った。

保護者、生徒との面談を行うとともに学習支援センターとの併用をとりながら活動を行っており、本年度は 36 名の生徒が利用している。

③ 第二の担任の活用

月1回、渉外担当者（第二の担任）による「中学校別ホームルーム」（アンケート、面談等による心情把握）を実施し、常に担任や出身中学校との連携を図り生徒を包括的に支援した。

④ 補講の充実

やり直しができる補講体制を構築、実行し、生徒の能力に応じた学習により退学防止を図った。

⑤ 居場所づくり

生徒に対して居場所を提供する。その居場所としてパラマ塾（自分との出会いの場、個性開拓の場）及びサマープログラム（生徒主体のクラス学習会）を実施した。

⑥ 学習支援センター等の活用

最終的な防止策として学習支援センターを活用した。本年度は2名が利用した。

(オ) 課外活動の成果

① 男子バスケットボール部

全九州高等学校体育大会 優勝、全国高等学校選手権大会（ウインターカップ2019）優勝、松山胚（台湾）優勝、国民体育大会 優勝、オクイ旗近県親善大会 優勝、ニューイヤークップ2020 優勝、沖縄カップ 優勝、全九州高等学校春季選手権大会 優勝

② 剣道部(男子)

玉竜旗高校剣道大会 優勝
国民体育大会剣道少年の部 準優勝、九州高等学校選抜剣道大会 優勝、
国民体育大会剣道少年の部 九州ブロック優勝、
魁星旗争奪全国剣道大会 優勝

③ 野球部

九州地区高等学校福岡県大会 優勝

④ ヨット部

全日本F J級ヨット選手権 優勝、全九州高等学校選抜ヨット競技大会
男子F J級 優勝、男子 女子シングルハンダー 優勝

⑤ ボウリング部

全日本高校ボウリング選手権大会 優勝（女子個人）
B P A J ボウリング競技大会 優勝（女子）、
全九州高等学校ボウリング 選手権 男子、女子（個人）優勝
全日本新人ボウリング選手権大会少年少女の部 準優勝（女子個人）

⑥ 吹奏楽部

九州アンサンブルコンテスト 金賞

⑦ 馬術部

全日本高等学校馬術競技大会 九州ブロック 優勝

- ⑧ テニス部
九州毎日少年少女テニス選手権 優勝（女子個人）
- ⑨ その他
福岡県高等学校音楽コンクール ピアノ部門 金賞

（カ）危機管理

危機管理マニュアルを作成するとともに、災害に対する教育を行うとともに、避難誘導訓練等により危機管理意識を高めた。

（キ）教育施設等整備

短、中長期的視野をもって整備計画を策定し、計画的に整備を進めた。

- ① 短期による整備（3年以内）
 - ・ 各種実習施設の整備を行った。
 - ・ ICT教育に必要な教材、器材を段階的に整備する
- ② 中長期による整備（3年以上）
 - ・ 老朽化した空調機器の更新を行った。
 - ・ 耐震診断未実施施設に対する実施計画の検討を行った。

オ 第一自動車大学校

（ア）教育

- ① 一級自動車整備士コースの卒業生の国家試験受験の結果や就職後の活躍状況を踏まえ、教育カリキュラム及び教育要領の更なる改善に努め、ハイレベルな知識を持った自動車業界のリーダーとなるエンジニアを育成するため、環境保全や安全管理に適応できる車の電子制御装置やハイブリッドカー、リサイクルを考慮した整備手法や総合的な故障診断から整備計画を作成する手法に関する知識を付与するとともに、インターンシップ等において最新整備技術力及びお客様に分かりやすく情報提供ができるスキルを身につけさせた。
- ② 二級自動車整備士コースの新教育カリキュラム制度（サイクル型）導入の成果を更に拡充し学生の出席率向上と学習意欲アップを図るとともに、少人数制及び習熟度別クラス編成によるきめ細やかな教育の継続により基礎を確実に理解させ、学習の意識改革を図った結果、全体的な退学者の減少傾向の継続、留学生の国家試験合格率の向上等、教育サポート体制に安定した成果が見られるようになった。
- ③ 留学生基礎自動車整備士コース開設2年目であり、前年度の成果を踏まえ日本語教育の更なる強化を図り、N2もしくはN3に合格できるように授業の工夫と教職員のスキルアップに取り組んだ。自動車教習所と連携した合宿による自動車運転免許取や献血を含む地域貢献活動も開設年度より着実に充実しており関係者や周辺地域の方々の信頼や評価も向上している。
- ④ 国家試験合格率向上のため、模擬試験やJAMCA全国統一試験等の成績を分析し、成績不振者に対して、試験対策勉強会の密度を増し、放課後の補習に努めたが、一級自動車整備士の受験者3名が全員不合格となった。国家試験では、

法令に関する設問に対する回答が共通的に不十分であったとみられ、今後の教育に反映し改善していく。二級自動車整備士の合格率は93.3%（日本人学生90.9%、留学生100%）であり、個々に応じたきめ細やかな教育を徹底し改善を図る。

(イ) 学生支援

- ① 就職率アップを念頭に、「礼節・声出し」「模擬面接」の実践指導、「個別合同企業説明会」の企画等実効性ある就職指導を実践し、就職率は、8年連続100%の成果を得た。
- ② 県内企業は訪問による連携を、県外企業は文書・電話等による連携を密にし、企業及び求人企業の確保を行い、県内のみならず県外企業の求人も増加した。
- ③ 経済的な支援に関しては、複数の担当事務職員の指定により高等教育の修学支援新制度を含めた日本学生支援機構の奨学金制度等を可能な限り有効に活用できるように、学生、保護者が利用し易いきめ細やかな支援体制を整備し、懇切丁寧な対応に努めた。

(ウ) 募集・広報

- ① 卒業生の声や現場での活躍状況、学校教育や地域貢献活動の様子等を学校のホームページ、SNS、進学情報サイト等の各種電子媒体を利用し情報発信し、受験者層の年代を意識した効率的募集・広報を行った。
- ② 九州・山口各県を中心に、教職員に担当区域を付与し、それぞれの担当区域内の高校訪問を計画的に行うとともに、福岡県内・外の会場や校内ガイダンスに参加した。
- ③ 留学生募集については、会場ガイダンスや日本語学校訪問、オープンキャンパス等により、より日本語能力・コミュニケーション能力の高い学生の確保に努めたが、ガイダンスやオープンキャンパスの参加者数は、やや減少した。
- ④ 令和2年度の入学者数は107人（日本人22名、留学生85名）で、合計人数では令和元年度を3人上回る結果となったが、日本人学生は4名減であった。令和2年度は、より高校訪問を強化するとともに、紙媒体から電子媒体を主体とした募集広報に更にシフトさせる。

(エ) 自己点検・評価及び学校関係者評価

学校関係者評価の実施に向け、学生に対するアンケート調査を含め「自己点検・評価」の要領を見直した。

また、学校関係者評価を実施するため、4名の学校関係者を評価委員に指定し契約書を締結する等、評価のための準備を推進した。

(オ) 教育施設・設備整備

施設の防火点検、車両用エレベーター等の保守点検を受検し、合規適正な施設の管理に努めるとともに、階段壁面の洗浄や職員室等のドアの塗装等、職員自らの自主努力による老朽化施設・設備の補修を実施し、効率的に教育環境を整備した。

カ 東京マルチメディア専門学校

(ア) 教育

- ① 教育の質の向上（カリキュラムの改善）
 - ・ 情報処理科の国家試験（基本情報技術者等）合格者増加や学生の質・量両面での就職向上を目指し、国家試験対策科目、プログラミング科目、技術革新対応科目を強化した結果、国家試験（基本情報技術者）に2年生3名、1年生4名が合格するとともに、プログラミング等の民間資格も多数合格した。
 - ・ 情報ビジネス科学生の就職率向上を目指し、学生の就職に有利となる科目や有用資格対策科目を増加させた。
- ② 夏期・春期講習の実施
 - ・ 短期集中の夏期・春期講習（1年生中心）を実施し、クリエイター系学科学生の就職活動に必須の作品制作を早期に可能とするとともに、情報処理科学生の就職に有利な資格取得を支援した。
 - ・ 3月予定分の春期講習は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。
- ③ 教育環境整備
 - ・ 東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用して、教育用パソコンの購入、教育用ソフトウェアの充実を実施した。
 - ・ クリエイター系学科入学生に対し、就職活動に必須の作品制作を授業、学校の内外で可能とするためノートパソコンを個人貸与した。
 - ・ パソコン実習室の整備（電源、ネットワーク等）、WSUS サーバー（校内パソコンOSの適切な更新）の導入、老朽化した学生用机・椅子を更新した。

(イ) 学生募集

平成31年度入学者は、日本人100人、留学生133人の合計233人であった。

- ① 日本人募集
 - ・ 107人の出願。対前年比21人増加。留学生と併せて定員充足率87%。
 - ・ ホームページ運営会社を変更し迅速な対応が可能となった。今年度も資料請求者およびオープンキャンパス参加者数が増加した。昨年度に引き続き、印刷物の大部分を学内で制作し印刷のみ外部発注することにより、経費を大幅に節約した。
 - ・ オープンキャンパスの来場者は、昨年比105%であり、昨年度に引き続き過去最多を記録した。
- ② 留学生募集
 - ・ 出願数447人。昨年比21人の減少であったが、入学定員を確保した。今年度から非適正校となったため入学定員が厳格化され入学者は132人になった。
 - ・ 日本語能力と経費支弁能力が高い学生を選考した。
ビザ不許可の退学者を最小限にするため、オーバーワークの審査を強化した。

(ウ) 施設・設備整備

- ① 10年計画にて当校内照明（非常灯など含む）のLED化を終了した。
今年度はLED照明器具などが安価に推移してきた事を踏まえて、低価格で対応できる支払をレンタルで採用、校内LED化計画を終了した。これにより、月々の電気料金を節約した。
- ② 境界の当校敷地内コンクリートブロック塀を耐震性のある塀に更新工事を完了した。

(エ) 学校関係者評価

新たな修学支援制度に関連して、学校関係者評価を開始するための諸準備を推進した。

キ 関東リハビリテーション専門学校

(ア) 教育

- ① 学則及び校舎の各室用途変更
令和元年10月の理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴い、令和2年度入学生から適用される「総単位数、履修時間数の増加」及び「履修科目の変更」並びに「作業療法学科の基礎作業室等追加」に適用する学則、校舎の各室用途変更承認申請を実施し、東京都の承認を令和2年3月に得た。理学療法士作業療法士養成施設指定規則の一部改正に伴い、2020年度入学生から総単位数及び履修時間数の増加が適用されるため、両学科ともに新カリキュラムの見直しを実施した。
- ② 国家試験対策
理学療法学科は国家試験対策専任の教員を指名し、卒業年次に実施される臨床実習(合計4か月)以外の期間に基礎及び専門基礎の再教育を徹底した。また過去問及び全国模試(3社:9回)の結果に基づく個人の弱点を克服する指導を行った。
作業療法学科も同様の全国模試を実施するとともに、学習時間の確保が難しい問題を克服すべくスマホのアプリを活用した過去問の学習を取り入れた。これにより少ない空き時間や電車での移動時間等を有効に活用することができ理解を深めることができた。
上記の対策を講じた国家試験合格率は、理学療法学科は100%(全国平均86.4%)、作業療法学科は87.5%(全国平均87.3%)であった。

(イ) 学生支援

- ① 初級障がい者スポーツ指導員資格取得
理学療法学科では、1年次に所定の科目を履修することで取得出来る「初級障がい者スポーツ指導員資格」を34名が取得した。
- ② 普通救命講習の実施
普通救命講習Iを実施し、16名が「救命技能認定証」を取得した。
- ③ 学生アルバイトの紹介
学生のためリハビリ助手等のアルバイト情報を掲示板に掲示した。

④ 就職ガイダンスの実施

校内就職ガイダンスを実施し、実習先の施設を中心としたリハビリ関連施設 24 施設の参加が得られ、学生の就職活動に活かすことが出来た。

⑤ リクリエーションの実施

学生間及び教職員との交流を図る為に、4月に新入生食事会、5月にボーリング大会を実施した。10月に計画していた学校祭は台風のため中止とした。

⑥ クラス担任制の活用

定期的にクラス担任が個人面談を行い、学生一人ひとりの現状把握に努め、留年及び退学防止に努めた。

⑦ 入学前オリエンテーションの実施

毎年、入学前オリエンテーションを実施し、入学前から新入生との交流を図れるよう令和元年度も2月、3月に計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。

(ウ) 地域連携活動

① 地域活動への参加

毎年3月に立川市社会福祉協議会と連携し、地元立川市で行われる地域活動（体操教室、茶話会、老人会、子供会など）に教員は講師として、学生はボランティアとして参加し地域交流を図っていたが、令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため中止とした。

② 高等学校からの学校見学受け入れ

高校生の職業選択の資とするために近隣の高等学校から学校見学の要望を受け、高校1年生50人にリハビリ職の説明と体験授業を行った。

③ 中学生の学校見学の受け入れ

中学校の体験学習として中学3年生7人を受入、リハビリ職の説明と体験授業を行った。

(エ) 自己点検・評価

① 東京都による指導調査の受査

東京都が実施する作業療法養成施設に関する指導調査を受査した。この審査は本校の作業療法学科が、東京都の定める指定基準に係る関係法令の遵守状況の確認のため実施したものであり、教員・授業・学生・学則・施設・関係法令・財務・その他必要事項の8項目が確認された。今回の審査では口頭指導及び助言はあったものの、文書により改善を求められる事項はなかった。

② リハビリテーション教育評価機構による評価認定審査の受査

5年に1度受審することが義務つけられている、リハビリテーション教育評価機構が実施する作業療法学科に対する評価認定審査を受査した。今回の作業療法学科への審査では口頭による改善要求はあったものの、文書により改善を求められる事項はなかった。

③ 学校関係者評価の実施

学校関係者評価委員を招集し評価委員会を実施した。本校で実施した自己点

検をもとに外部の医師、理学療法士、作業療法士、卒業生等を招いて、今後につながる改善点や建設的なご意見をいただくことが出来た。

(オ) 募集・広報

① 募集結果

令和2年度入学者は、理学療法学科39名（入学定員40名）、作業療法学科26名（入学定員40名）の合計65名であった。

② 高等学校ガイダンスへの参加

重点高等学校内で行われる進路ガイダンス等に参加し、理学療法士・作業療法士の理解度を深めてもらう説明を行った。

③ オープンキャンパスの実施

土日の昼間に行うオープンキャンパスを21回、平日の夜間に行う夜間見学会を16回、平日の昼間に行う個別相談会を11回実施した。参加者数合計286人（前年比+14人）。

オープンキャンパス及び夜間見学時に在校生に質問出来る時間を設け、見学者の疑問や不安の解消に努めた。

④ 出願者の質の向上

指定校推薦・高校推薦入試を実施し、質の高い受験者を12名確保することができた。

(カ) 施設・設備整備

校舎外壁の経年劣化が著しくタイルのひび割れや雨漏りが生じているため、校舎正面と北側の外壁タイル落下防止の補強及び防水工事を実施した。

ク 福岡天神医療リハビリ専門学校

(ア) 教育

① 鍼灸学科及び柔道整復学科の平成30年度規則改正に伴い、昼夜共通時限（16:30～17:50）の授業を新カリキュラムに組み入れ、1日3限授業を行った結果、学生から夜間のアルバイト等に影響があり共通時限の受講が厳しいとの意見があり、学生の受講の容易性の面から午前中授業を令和2年度から一部取り入れることとした。また、理学療法学科及び作業療法学科の令和2年度規則改正に伴い、カリキュラム及びシラバスの見直しを行ない学生の学習計画が立て易いよう内容の改善を図った。併せて備え付け教材の機械器具の見積等を行った。

② 学生による授業アンケートを年度末に実施し、その結果についてデータ化し、各教員に対し担当授業の実施要領について改善を促した。

③ 国家試験合格率向上及び退学防止に関し、諸施策を講じた結果、令和元年度の国家試験合格率は、理学療法士が91.7%（昨年度85.0%）、作業療法士が100%（昨年度66.7%）、はり師・きゅう師が96.3%（昨年度95.5%）、柔道整復師が100%（昨年度100%）であり、全学科ともに昨年度を上回ったが、全国的に見ると理学療法士のみ平均を下回る結果となった。また、退学者については、23人（昨年度48人）であり、昨年度に比し25人の減少となった。

- ④ 夜間学生の募集停止 2 年目であり、学生数の減少に伴い教員数、特に非常勤講師の見直しを行った結果 2 人削減し、合理化を図った。事務職員については、令和 3 年度の夜間部学生の皆無を見据え、事務組織の見直し検討を行った。また、各学科の規則改正に伴い学校運営の適正・円滑化を図るため、学則に関連した諸規則・諸規定の見直し改正を行った。

(イ) 学生支援

- ① 就職支援として、3・4 年担任教員と就職担当事務員間の積極的な進路情報の共有により、学生個々の特性に応じたきめ細かい進路指導を行ない、学生に対する就職支援の充実を図った。事業としては、各学科の 3・4 年生（4 年生は理学療法学科夜間部）全員を対象に部外講師を招聘して「労働条件セミナー」及び「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内を始め近畿地区の病院・保健施設等 50 施設の参加を得て「合同就職説明会」を実施した結果、卒業生の就職率は 100% を達成した。
- ② 国家試験合格率の向上を目指し、各学科ともに最終年次に約 1 ヶ月間の集中勉強会を行うとともに、各学科 10 回から 12 回の校内外模擬試験を実施し、学生の学力アップを図った。また、学力不足の学生に対し 1 年次から補習事業を計画的に実施し、留年及び中途退学者の発生防止に努めた。結果、中途退学者は 23 名と昨年度に比し 27 名の減少となった。
- ③ 厚生活動の一環として、4・5 月に新入生のための「フレンドシップサークル」を、11 月には「学校祭」、12 月には「餅つき大会」を実施し、学生間及び地域住民との交流を図った。

(ウ) 募集・広報

- ① 出張講義（2 件）、進学説明会（2 件）、高校・施設訪問（422 校、14 施設）、来校者対応（30 人）及びオープンキャンパス（34 回 239 人）による接触広報を積極的に行うとともに、ホームページを始めとするウェブサイトやインターネットを活用し、迅速・的確なデジタル広報に努めた結果、令和 2 年度の新入学生数は、昨年度の 38 人に対し 52 名増の 90 人であった。
- ② 教育機関として本校の事業・活動等の情報をホームページを通じて正確かつ迅速に掲載・公表を行った。
- ③ 地域のボランティア活動として、作業療法学科の学生 6 名が介護老人保健施設「和泉の澤」でのお祭りイベント（10 月）に参加し、入所者の介護支援を行なう等、地域交流を含め積極的な学校広報に努めた。

(エ) 施設・設備整備

- ① 空調機の故障が前年度の 2 倍以上の 18 件発生し、殆どが老朽化による部品の劣化による故障であった。コンプレッサー故障 1 件、冷媒ガス漏れによるガスの補充 2 件、ガス漏れ箇所の溶接 1 件、14 ヶ所の部品（ルーバーモーター×11 ヶ所、過電流継電器 1 ヶ所、ファンモーター 1 ヶ所、クランクケースヒーター 1 ヶ所）を交換した。尚、コンプレッサー故障の機器については、部品が無いため更新せざるを得ない状況であった。

- ② エレベーターのハンガーローラー及びドアガイドシューの劣化が激しく、スムーズなドアの開閉ができないため、3機の内、使用頻度の高い2号機・3号機を優先して部品交換を実施した。1号機については次年度実施予定である。
- ③ 消防設備の定期点検結果に伴う誘導灯バッテリー交換 1 件、エレベーターガタリ閉鎖不良による修理 1 件を実施した。
- ④ 男子トイレの小便器センサーの故障 4 件（内 2 件は自前修理）、手洗い洗面台の配管等交換 2 件（自前修理）の修理を実施した。
- ⑤ 学生のネット環境整備のためW i F i の増設工事を 6 階・7 階の 2 ヶ所実施した。

ケ お茶の水はりきゅう専門学校

(ア) 教育

- ① 新旧のカリキュラムが混在しているが問題なく進行している。
- ② 「受験者全員のはり師・きゅう師国家試験合格」を目標とした結果、昼間部、夜間部ともに全国平均を上回る合格率 92.6%を達成することができた。
(国家試験合格率：全国平均 はり師 73.6%、きゅう師 74.3%)
- ③ 新カリキュラムにより総時間数 255 時間（1 学年平均 85 時間×3）が増加しており、学生個人への負担も増しているが、成績不良者も含め時間外の補講及び実技実習の効率的な運営を図り、一人ひとりの学生の知識力及び技術力の向上を図ることができた。
- ④ 授業評価アンケート等を活用して、授業内容等をカリキュラムに反映した結果、学力不足による留年者は皆無であった。
- ⑤ 実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故の未然防止を図り、実技実習時の事故は皆無であった。
- ⑥ 国家試験不合格者に対するサポート体制（卒業生で国試不合格者への受験前聴講生受入体制）の充実を図る事により、聴講生全員が、国家試験に合格することができた。
- ⑦ 日本薬科大学薬草園見学、神奈川歯科大学解剖実習見学等、医療関連施設等への見学を積極的に実施し、教育成果の向上に繋がった。

(イ) 進路指導（就職支援も含む）

- ① 期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質能力向上を目指した指導を行い、今年度も就職希望者の就職率 100%を達成した。
- ② 学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、迅速な対応を図ることができた。
- ③ 親身な指導に基づく信頼感・充実感を醸成するとともに、面談等を活用した個別指導を実践した結果、学生の心情把握ができ、事後の指導に繋がった。
- ④ 就職支援セミナー、企業説明会を開催することにより、学生の進路に対する意識改革と就職率向上に繋がった。
- ⑤ 本校卒業生が勤務している治療院を訪問し、勤務状況、勤務環境、患者さんの

特異症例等の各治療院の特徴や後輩に対するメッセージを、OB・OGからの生の声として学生に情報提供し、就職活動に活かすことができた。

- ⑥ 就職先の情報として、はり師きゅう師資格未取得者の受入先を確保する為に求人の開拓を行った。

(ウ) 募集・広報

- ① 高等学校、大学、短期大学、専門学校、治療院、エステサロン、アロマサロン、リラクゼーションサロン等への訪問を強化した。
- ② 新規ターゲットの開拓により、体験入学参加者・学校見学者の増加に努めた。
- ③ ホームページ等 Web 媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信の拡充を図った。
- ④ 高等学校主催学校説明会、業者主催進路ガイダンス等に積極的に参加した。
- ⑤ 美容鍼灸特別講座、東洋医学実践講座（アキュゾーンセラピー）を開催し、治療院勤務者、業界関係者、地域の方々等に本校の魅力を幅広く広報した。

(エ) 評価

- ① 東京都による指導調査の受査
東京都のはり師きゅう師養成施設に関する指導調査を受査した。今回の審査では口頭指導及び助言はあったものの、文書により改善を求められる事項はなかった。
- ② 学校関係者評価の実施
学校関係者評価委員を招集し1月17日委員会を実施した。自己点検をもとに活発な意見を交換し、今後の校務運営の資を得られた。

(エ) 治療院業務

- ① 臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。(附属治療院においては、平成31年度1,795人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った)
- ② 関係者間の定期的なミーティング(教務ミーティング、週間ミーティング、広報ミーティング、教職員会議など)による相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努め、無事故を達成した。

コ 名古屋デジタル工科専門学校

(ア) 教育の充実

- ① 企業のニーズ・勉学意欲助長のため、教育課程表(教育内容含む)の見直を実施した。
- ② 各種検定受験対策を講じ、必要な資格(建築CAD検定等7の検定に延べ66名合格)を取得させた。
- ③ 個人指導特に長所を伸ばす教育指導を行い、社会のニーズに応える学生を育成した。この際、留学生及び欠席の多い学生の指導に留意した。
- ④ 校外研修(トヨタ産業技術記念館、柴田水処理センター等)により、各分野における生きた知識を習得させた。

(イ) 学生支援

- ① 親身な指導により、資格を取得させ自信を付与するとともに、教職員一丸となって学生の就職をサポートした。
- ② 企業への求人依頼、ハローワーク・情報サイト等の活用により、的確に就職情報等を提供した。
求人企業数は564社、求人数は896名であった。
- ③ ビジネスマナー（就職試験対策含む）を教育指導し、就職内定103名（内定率98%）、進学（大学編入等）は2名であった。

(ウ) 募集・広報

- ① 高校訪問による進路指導部（教師）との人間関係の構築を図った。
- ② 体験入学・説明会は、夏休み（8月）を最重点に実施して、体験入学者等参加者に対し出願を助長した。出願数は、定員の約1.6倍の253名（内留学生166名）であった。
- ③ 11月学校祭を地域イベント（名駅西 TSUBAKI フェスタ 縁日等支援）と共催し、一般市民に広く広報した。

(エ) 教材・施設整備

- ① 機械・自動車工学科教育用エンジンベンチ（G・HV）3台を導入した。
- ② IT学科用関連教材及び図書を購入した。
- ③ HADO（ARテクノスポーツ）を導入した。
- ④ 教室等照明のLED化工事及びトイレの洋式化工事を実施した。

(オ) 学則変更

検討中であった情報処理科の新設等に関連し、令和2年4月1日付で学則を変更した。

主要な変更点は、下記のとおり。

- ① 名称の変更
変更前 名古屋デジタル工科専門学校
変更後 名古屋未来工科専門学校
- ② 学科の設置
IT学科の新設
(修業年限2年、入学定員40名、収容定員80名)

サ 名古屋デジタル・アート専門学校

廃止について愛知県知事に申請し、令和2年1月7日付で認可された。また廃止に伴う寄附行為の変更について文部科学大臣に申請し、令和2年3月9日付で認可された。

シ 幼稚園・保育園

みやこ幼稚園・せふり幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。

ス 法人本部（法人の事業活動を支える基盤整備）

（ア）新学部等の設置準備

- ① 令和2年度4月に開講する第一薬科大学看護学部及び日本薬科大学大学院の諸準備を推進した。
- ② 令和3年度に予定する第一薬科大学の大学院設置に向け、令和2年3月に文部科学省に設置認可申請書および寄附行為変更認可申請書を提出した。

（イ）私学法の改正に伴う寄附行為等の改正

- ① 私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更について文部科学大臣に申請し、令和2年3月13日付で認可を受けた。
- ② 私立学校法の改正に伴い、役員報酬規程等の学園規程を改正した。

（2）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ア 法人

- ① 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画
 - ・ 教育研究活動の活性化を図り、科学研究費補助金や民間の団体等からの研究助成金や受託研究費の獲得拡充
 - ・ 寄付の充実については、各大学の寄付金の募集について検討
 - ・ 遊休資産については、不動産の賃貸等有効な運用方法を検討
- ② 人事政策と人件費の削減計画
 - ・ 教員の若返りと定年後の継続雇用の厳格化
 - ・ 教員の適正配置と事務組織のスリム化
 - ・ 財務状況に応じた賞与の支給
- ③ 経費削減計画（人件費を除く）
 - ・ 厳格な予算実行（既配布予算の範囲内でも事前承認を得る。）
 - ・ 消耗品、光熱水費、旅費交通費、印刷製本費等、管理経費の節減
- ④ 施設等整備計画
 - ・ 第一薬科大学看護学部棟の改修工事を実施して、看護学部の開設を準備した。
 - ・ 各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。この際、国・財団等の助成事業費の活用を図った。
- ⑤ 借入金等の返済計画
 - ・ 隣接地購入資金及び高校寮耐震改修工事資金として200百万を借入した。
 - ・ 令和元年度末借入残は712百万減少し、11,367百万となった。
 - ・ 第一薬科大学の新講義棟建設資金として、30億円借入予定。（令和3年度）
 - ・ 第一薬科大学の耐震診断・改修工事資金として、10億円借入予定。（令和5年度）

イ 第一薬科大学

- ① 看護学部の設置
申請中であった看護学部の設置については、令和元年9月6日に文部科学大臣の認可を受けた。令和元年8月から看護学部等の改修工事、資器材の搬入を計画的

に行い、2月末に受け入れ態勢を完了した。

② 大学院の設置申請

令和3年4月に薬学部大学院〔薬学研究科（博士課程）〕を設置するための準備を推進し、令和2年3月に文部科学省に設置認可申請を行った。

③ 薬学教育評価

令和3年に予定される一般社団法人薬学教育評価機構による「薬学教育評価」に向け準備を推進した。

④ 募集の成果

令和2年入学者数 薬学部 128名（前年比△19名）
看護学部 78名（新設）

ウ 日本薬科大学

① 大学院の設置

令和元年7月に大学院設置認可に係る補正申請書を文部科学省に提出し、9月に設置が認可された。その後、開設のための準備を計画的に進めた。

② 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」

新たに開講する「漢方アロマコース（短期）」及び「漢方アロマコース（eラーニング）」は文部科学大臣の認定を受け、令和2年4月の開講準備を行った。

③ 薬学教育評価受審に向けた準備

- ・ 2019年度自己点検・評価書を作成し、薬学教育評価機構に提出した。
- ・ 令和2年度に予定されていた受審は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度に延期された。

④ 募集の成果

令和2年入学者数 大学院 5名（新設）
薬学部 334名（前年比△19名）
（令和2年度に各学科の定員変更を伴う学則変更届出を行う）

エ 神戸医療福祉大学

① 学部名、学科定員の変更

全国的な福祉系学部等の人気の低下及び開学以来の人間性教育の実績から

- ・ 学部名を「社会福祉学部」から「人間社会学部」に変更
- ・ 学科定員を下記のとおり変更
社会福祉学科 （170名から120名へ）
健康スポーツコミュニケーション学科 （100名から150名へ）

② 募集の成果

- ・ 令和2年入学者数 349名（前年比+54名）

オ 福岡第一高等学校・第一薬科大学附属高等学校

① 新学科名での教育開始

平成31年4月より新学科名での教育を開始した。

（ソーシャル心理科、機械エンジニア科及び自動車メカニック科）

② ICT教育の充実

- ・ 既に導入している I C T機器を使用し、学習目的・目標を深化させ、効率的、創造的な教育を充実させた。
- ・ 令和2年新入生から各人1台の i p a dを活用した授業の準備を実施した。

③ 募集の成果

- ・ 第一高校 令和2年入学者数 585名（前年比+19名）
- ・ 付属高校 令和2年入学者数 166名（前年比+3名）

カ 第一自動車大学校

① 留学生基礎自動車整備士コース

2期生まで卒業し、卒業生の大多数が2級自動車整備士コースへ進学した。

② 評価活動

学校関係者評価に向け、「自己点検・評価」の要領を見直すとともに、評価委員を指定する等準備を推進した。

③ 募集の成果

令和2年入学者数 107名（前年比+3名）

キ 東京マルチメディア専門学校

① 募集停止中学科の検討

募集停止中の学科（マンガ・イラスト科他）の募集再開又は廃止について検討した。

② 評価活動

学校関係者評価の評価委員を指定する等準備を推進した。

③ 募集の成果

令和2年入学者数 229名（前年比△48名）

ク 関東リハビリテーション専門学校

① 作業療法学科（夜間部）の4年制を3年制に移行中

② 学則、カリキュラムの変更

理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴う学則等の変更について、東京都の承認を受けるとともに、カリキュラムの見直しを実施した。

③ 評価活動

- ・ 東京都が実施する作業療法養成施設に関する指導調査を受査した。（指摘事項なし）
- ・ リハビリテーション教育評価機構が実施する作業療法学科に対する評価認定審査を受査した。（指摘事項なし）
- ・ 本校で実施した自己点検をもとに学校関係者評価委員会を実施し、今後につながる建設的なご意見をいただいた。

④ 募集の成果

令和2年入学者数 65名（前年比+1名）

ケ 福岡天神医療リハビリ専門学校

① 評価活動

学校関係者評価の評価委員を指定する等準備を推進した。

② 募集の成果

令和2年入学者数 90名（前年比+52名）

コ お茶の水はりきゅう専門学校

① 評価活動

- ・ 東京都が実施するはり師きゅう師養成施設に関する指導調査を受査した。（指摘事項なし）
- ・ 1月17日学校関係者評価委員会を実施した。自己点検をもとに活発な意見を交換し、今後の校務運営の資を得られた。

② 募集の成果

令和2年入学者数 51名（目標48名）

サ 名古屋デジタル工科専門学校

① 学科の新設及び校名変更に係る学則変更

かねてから検討中であったIT学科（定員40名）の新設及び「名古屋未来工科専門学校」への校名変更を令和2年4月1日付で実施した。

② 評価活動

学校関係者評価の評価委員を指定する等準備を推進した。

③ 募集の成果

令和2年入学者数 174名（前年比+44名）

シ 名古屋デジタル・アート専門学校

廃止について愛知県知事に申請し、令和2年1月7日付で認可された。また廃止に伴う寄附行為の変更について文部科学大臣に申請し、令和2年3月9日付で認可された。

3 財務の概要

(1) 令和元年度決算の概要

資金収支計算書においては、第一薬科大学看護学部開設に伴う施設設備の改修工事資金支出のため、翌年度繰越支払資金は、前年比約 715 百万円減少となった。

事業活動収支計算書においては、学納金が前年比約 211 百万円減少、人件費が前年比約 125 百万円増加し、経常収支差額は約△547 百万円となった。また、基本金組入前当年度収支差額は不動産売却に伴う売却損の発生により約△1,216 百万円となった。

貸借対照表においては、資産の部で不動産売却等により前期比約 861 百万円減少し、負債の部では、長期借入金残高が約定返済により 11,367 百万円となった。

(2) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	86,179,186	84,735,092	86,225,574	79,758,134	78,897,267
流動資産	4,324,799	4,337,076	2,319,566	5,839,928	5,149,120
資産の部合計	90,503,985	89,072,168	88,545,140	85,598,062	84,046,387
固定負債	15,203,546	14,108,070	13,346,810	12,522,116	11,629,446
流動負債	2,960,965	3,147,323	3,239,922	3,423,020	3,980,819
負債の部合計	18,164,511	17,255,393	16,586,732	15,945,136	15,610,265
基本金	95,002,000	95,330,593	96,992,855	97,748,197	99,023,874
繰越収支差額	△22,662,526	△23,513,817	△25,034,447	△28,095,271	△30,587,752
純資産の部合計	72,339,474	71,816,776	71,958,408	69,652,926	68,436,122
負債及び純資産の部合計	90,503,985	89,072,169	88,545,140	85,598,062	84,046,387

イ 財務比率の経年比較

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
流動比率	146.1%	137.8%	71.6%	170.6%	129.3%
総負債比率	20.1%	19.4%	18.7%	18.6%	18.6%
前受金保有率	307.6%	328.9%	147.8%	426.1%	326.3%
基本金比率	96.1%	96.6%	96.1%	96.8%	98.1%
積立率	9.5%	10.2%	5.4%	14.2%	12.2%

(3) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	8,110,333	7,914,769	8,137,205	8,231,848	8,020,566
手数料収入	164,146	164,750	171,019	175,453	166,470
寄付金収入	8,918	16,636	21,758	20,608	13,893
補助金収入	1,098,149	715,988	755,064	956,246	831,417
資産売却収入	22,500	303	1	3,086,997	81,601
付随事業・収益事業収入	400,178	422,692	434,422	582,398	487,819
受取利息・配当金収入	51,001	30,967	579	273	1,873
雑収入	306,531	111,718	122,492	148,683	222,305
借入金等収入	238,000	0	13,600,000	0	200,000
前受金収入	1,138,375	1,169,727	1,380,746	1,306,541	1,486,741
その他の収入	498,844	1,783,712	250,670	833,145	448,444
資金収支調整勘定	△ 1,678,498	△ 1,242,864	△ 1,380,459	△ 1,606,110	△ 1,598,535
前年度繰越支払資金	3,950,108	3,501,651	3,847,411	2,040,884	5,566,573
収入の部合計	14,308,585	14,590,049	27,340,908	15,776,966	15,929,167

支出の部					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費支出	4,510,480	4,610,468	4,765,215	4,944,999	5,283,516
教育研究経費支出	2,329,292	2,289,035	2,350,314	2,299,054	2,260,250
管理経費支出	1,348,227	1,335,448	1,640,328	1,391,465	1,322,131
借入金等利息支出	413,070	374,075	295,582	277,540	260,290
借入金等返済支出	1,060,802	1,013,352	14,636,447	912,288	912,288
施設関係支出	820,966	599,564	1,673,040	212,990	624,904
設備関係支出	184,609	185,333	363,521	275,152	584,289
資産運用支出	11,909	28,404	30,862	10,921	0
その他の支出	561,581	726,520	461,688	500,524	663,333
資金支出調整勘定	△ 434,002	△ 419,561	△ 916,973	△ 614,540	△ 832,755
翌年度繰越支払資金	3,501,651	3,847,411	2,040,884	5,566,573	4,850,921
支出の部合計	14,308,585	14,590,049	27,340,908	15,776,966	15,929,167

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,532,553	9,331,692	9,624,287	9,952,041	9,731,013
教育活動資金支出計	8,183,989	8,234,852	8,344,235	8,563,286	8,863,535
差引	1,348,564	1,096,840	1,280,052	1,388,755	867,478
調整勘定等	△ 363,477	74,533	103,412	△ 6,296	26,299
教育活動資金収支差額	985,087	1,171,373	1,383,464	1,382,459	893,777
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	411,699	9,487	13,287	3,220,275	91,118
施設整備等活動資金支出計	1,005,575	784,897	2,036,561	488,142	1,209,193
差引	△ 593,876	△ 775,410	△ 2,023,274	2,732,133	△ 1,118,075
調整勘定等	217,945	1,073,773	483,201	7,416	302,587
教育活動資金収支差額	△ 375,931	298,363	△ 1,540,073	2,739,549	△ 815,488
小計(教育活動資金収支差額+施設設備活動資金収支差額)	609,156	1,469,736	△ 156,609	4,122,008	78,289
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	514,636	286,295	13,759,580	677,311	470,550
その他の活動資金支出計	1,535,193	1,418,733	15,394,871	1,273,543	1,265,613
差引	△ 1,020,557	△ 1,132,438	△ 1,635,291	△ 596,232	△ 795,063
調整勘定等	△ 37,056	8,462	△ 14,627	△ 87	1,122
その他の活動資金収支差額	△ 1,057,613	△ 1,123,976	△ 1,649,918	△ 596,319	△ 793,941
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 448,457	345,760	△ 1,806,527	3,525,689	△ 715,652

ウ 財務比率の経年比較

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	10.3%	12.5%	14.4%	13.9%	9.2%

(4) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	8,110,333	7,914,769	8,137,205	8,231,848	8,020,566
	手数料	164,146	164,750	171,019	175,452	166,470
	寄付金	1,218	17,081	891,930	20,008	13,893
	経常費等補助金	694,150	706,804	741,778	823,568	821,900
	付随事業収入	394,266	421,524	434,422	552,484	486,831
	雑収入	242,690	108,756	117,273	139,090	238,432
	教育活動収入計	9,606,803	9,333,684	10,493,627	9,942,450	9,748,092
	事業活動支出の部					
	人件費	4,526,887	4,611,574	4,765,669	4,991,013	5,116,872
	教育研究経費	3,346,299	3,259,100	3,341,741	3,290,423	3,255,056
	管理経費	1,689,544	1,657,083	1,546,928	1,593,391	1,589,451
	徴収不能額等	20,411	13,847	102,622	62,518	74,694
	教育活動支出計	9,583,141	9,541,604	9,756,960	9,937,345	10,036,073
教育活動収支差額	23,662	△ 207,920	736,667	5,105	△ 287,981	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息。配当金	51,001	30,967	579	273	1,873
	その他の教育活動収入	5,912	1,168	0	29,914	1,440
	教育活動外収入計	56,913	32,135	579	30,187	3,313
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	413,070	374,076	295,582	277,540	260,289
	その他の教育活動外支出	0	0	406,080	71,160	2,160
	教育活動外支出計	413,070	374,076	701,662	348,700	262,449
教育活動外収支差額	△ 356,157	△ 341,941	△ 701,083	△ 318,513	△ 259,136	
経常収支差額		△ 332,495	△ 549,861	35,584	△ 313,408	△ 547,117

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特 別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	200	1	409,680	0
	その他の特別収入	425,975	30,255	115,639	146,727	21,016
	特別収入計	425,975	30,455	115,640	556,407	21,016
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	55,812	3,115	4,049	2,547,411	690,500
	その他の特別支出	4,418	177	5,542	1,070	203
	特別支出計	60,230	3,292	9,591	2,548,481	690,703
	特別収支差額	365,745	27,163	106,049	△1,992,074	△ 669,687
基本金組入前当年度収支差額	33,250	△ 522,698	141,633	△2,305,482	△1,216,804	
基本金組入額合計	△1,431,267	△689,743	△2,147,313	△1,036,251	△1,754,117	
当年度収支差額	△1,398,017	△1,212,441	△2,005,680	△3,341,733	△2,970,921	
前年度繰越収支差額	△21,266,939	△22,662,526	△23,513,817	△25,034,446	△28,095,271	
基本金取崩額	2,430	361,150	485,051	280,908	478,441	
翌年度繰越収支差額	△22,662,526	△23,513,817	△25,034,446	△28,095,271	△30,587,751	

(参考)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業活動収入計	10,089,691	9,396,274	10,609,846	10,529,044	9,772,421
事業活動支出計	10,056,441	9,918,972	10,468,213	12,834,526	10,989,225

イ 財務比率の経年変化

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人件費比率	46.8%	49.2%	45.4%	50.0%	52.5%
教育研究経費比率	34.6%	34.8%	31.8%	33.0%	33.4%
管理経費比率	17.5%	17.7%	14.7%	16.0%	16.3%
事業活動収支差額比率	0.3%	-5.6%	1.3%	-21.9%	-12.5%
学生生徒等納付金比率	83.9%	84.5%	77.5%	82.5%	82.3%
経常収支差額比率	-3.4%	-5.9%	0.3%	-3.1%	-5.6%